

第9章 財政収支見通し

今後の財政運営

水道事業を安定して運営していくためには、人口減少や経年劣化した施設の更新などを踏まえた上で、長期的な視点で策定した収支見通しに基づき財政運営を行っていくことが求められます。

そのため、本ビジョンにおける財政収支見通しは、これまでよりも長期間となる10年間の収支を見込んで策定することとしました。

今後の財政運営に当たっては、適正な企業債管理を行うなど、将来に向けて必要な財源の確保を図り、引き続き健全経営の維持に努めていきます。

また、水道料金の体系・水準のあり方についても、今後の水需要の動向や負担の公平性の観点などを踏まえて継続的に検討を進めていきます。

財政収支見通しの概要（令和7(2025)～令和16(2034)年度）

収入の大部分を占める給水収益については、人口減少などに伴って今後緩やかに減少する一方で、建設改良費については、経年劣化した施設の更新や耐震化を継続していくことに加え、近年の労務・資材単価の上昇などにより増加傾向となることが見込まれます。特に、令和7(2025)年度から令和12(2030)年度は施設の大規模更新などにより建設改良費が高水準で推移する見込みです。

以上のことから、純利益と資金残高は減少していくこととなりますが、引き続き財源確保のほか、施設規模の適正化などによる経費節減、企業債の更なる活用などの取組により、計画期間中は、大きな社会情勢の変化がない限り、純損失や資金不足を生じることなく健全経営を維持できる見込みです。

【図表 38】 財政収支見通し

(単位 億円)

		2025	2026	2027	2028	2029	5年計	2030	2031	2032	2033	2034	5年計	10年合計
		R7	R8	R9	R10	R11		R12	R13	R14	R15	R16		
収益的収支	収益的収入	482	469	463	461	462	2,337	459	453	450	449	447	2,258	4,595
	うち給水収益	385	414	414	413	412	2,038	411	410	408	407	405	2,041	4,078
	収益的支出	406	389	386	401	393	1,974	399	418	419	421	424	2,081	4,056
	うち人件費	37	37	37	37	37	187	37	37	37	37	37	187	374
	うち運営管理費	224	201	197	206	195	1,021	198	196	197	198	198	987	2,009
	うち減価償却費等	135	139	139	142	144	699	145	155	159	159	159	777	1,476
	純利益(税抜)	49	56	53	37	42	237	34	21	15	11	9	90	327
資本的収支	資本的収入	160	115	147	141	146	710	163	51	81	81	72	448	1,158
	うち企業債	120	100	110	120	120	570	150	40	70	70	60	390	960
	資本的支出	348	331	344	325	348	1,695	357	228	255	254	232	1,326	3,021
	うち建設改良費	291	277	286	267	290	1,412	296	162	191	192	165	1,007	2,419
	うち企業債償還金	56	54	57	57	57	282	60	66	64	62	66	318	600
累積資金残高		75	55	52	47	33	—	23	17	13	7	11	—	—
企業債残高		571	617	670	732	795	—	885	859	865	873	867	—	—

※ 内訳は主な項目のみ記載している。

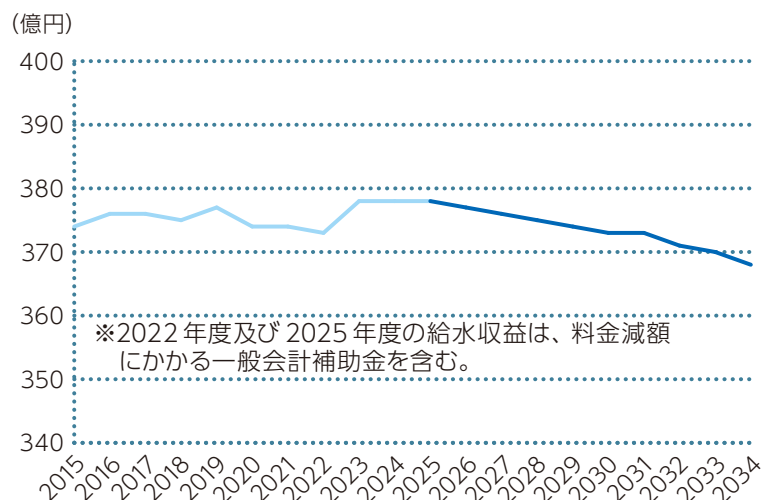
※ 億円未満を四捨五入しているため、内訳が合計と一致しない場合がある。

[各主要項目の推移]

1 給水収益

人口減少などにより、水の使用量は減少傾向で推移していくものと予想されるため、給水収益も同様に減少していくものと見込んでいます。

【図表 39】給水収益の推移（税抜）

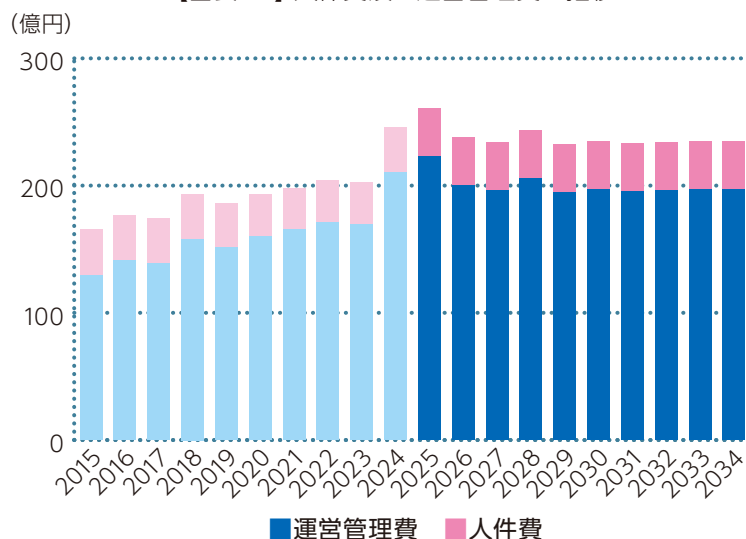


2 人件費及び運営管理費

人件費は、給料、手当について同額で推移すると見込んでいます。

運営管理費は、通常の事業活動に必要な経費として、①配水管や施設の維持管理費用、②メーター検針等に係る委託料、③光熱水費や薬品費などが含まれており、物価上昇などによって、第1次札幌水道ビジョンの計画期間と比較して増加するものと見込んでいます。

【図表 40】人件費及び運営管理費の推移

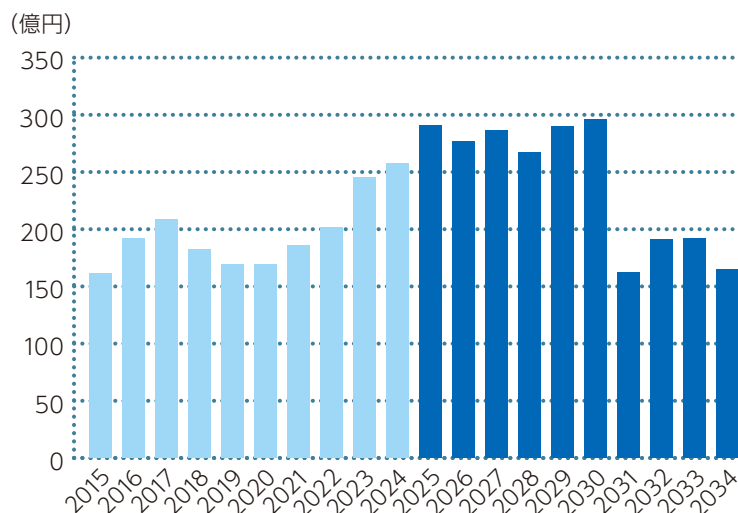


3 建設改良費

経年劣化に伴う施設の更新や災害対策など、事業計画に基づく所要額を計上しています。

特に、大型事業である白川浄水場改修事業（第1期改修事業）の実施期間である令和7(2025)～令和12(2030)年度は、建設改良費が各年250億円超の予算規模になると見込んでいます。

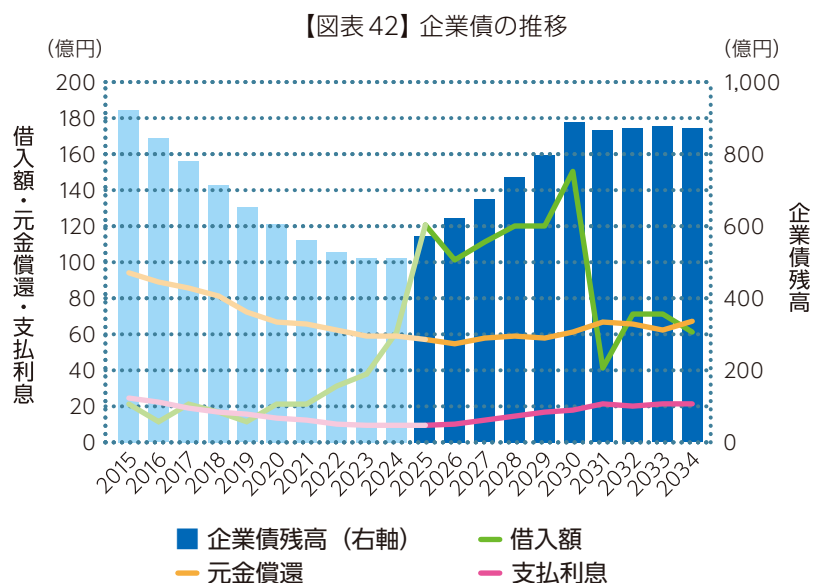
【図表 41】建設改良費の推移



4 企業債

企業債は、建設改良費の増加に伴い令和7(2025)～令和12(2030)年度は各年100億円以上の借入を行う予定です。

これにより、元金償還額、支払利息、企業債残高についても増加しますが、水道施設更新積立金を活用しながら可能な限り借入額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう努めていきます。



5 純利益及び累積資金残高

純利益については、給水収益が減少していくことに加え、運営管理費と減価償却費がこれまでよりも増加することから、減少傾向ではありますがプラスを維持できる見込みです。

累積資金残高については、建設改良費の増加により減少していきますが、水道施設更新積立金や企業債の活用などにより資金不足は回避できる見込みです。

